

# 電子申告完了報告書

令和06年06月23日  
1頁

一般社団法人ここみサポート 御中

貴社の令和6年度4月分の申告状況を以下に記載しています。

## 代理署名・申告をした税理士情報

氏名	税理士 小泉 英樹		
所在地	大阪市北区曽根崎新地 2 丁目 6 番 2 3 号 M F 桜橋ビル 5 階 C 号室		
電話番号	06-6476-8480		
税理士登録番号	142333		
e-Tax利用者識別番号	1318092805938061	eLTAX利用者ID	nvd19113131

## 電子申告の内容

### 1. 納税者基本情報

法人名	一般社団法人ここみサポート
納税地	大阪府豊中市庄内幸町二丁目 1 6 番 1 7 号
代表者氏名	與田 宮子

### 2. 申告税目

#### (1) 【法人税・地方法人税・復興特別法人税】

提出先	豊能税務署	事業年度	令和05年05月01日～令和06年04月30日
申告の種類	確定/確定	納付額合計	0円
納付額内訳	差引確定法人税額：0円 差引確定地方法人税額：0円		

#### (2) 【法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税】

提出先	大阪府豊能府税事務所	事業年度	令和05年05月01日～令和06年04月30日
申告の種類	確定	納付額合計	20,000円
納付額内訳	法人県民税（法人税割） 申告納付税額：0円 法人県民税（均等割） 申告納付税額：20,000円 法人事業税 申告納付税額：0円 特別法人事業税 申告納付税額：0円		

#### (3) 【法人市町村民税】

提出先	豊中市役所	事業年度	令和05年05月01日～令和06年04月30日
申告の種類	確定	納付額合計	60,000円
納付額内訳	法人市民税（法人税割） 申告納付税額：0円 法人市民税（均等割） 申告納付税額：60,000円		

	以下余白		

--	--	--	--

# 電子申告完了報告書

令和06年06月23日  
2頁

一般社団法人ここみサポート

御中

## 3. 申告の明細

### (1) 【法人税・地方法人税】

受付日時	2024/06/23 15:19:15	受付番号	20240623151915327115
提出先	豊能税務署	事業年度	令和05年05月01日～令和06年04月30日
申告の種類	確定/確定	納付額合計	0円

### (2) 【法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税】

受付日時	2024/06/23 15:21:00	受付番号	R1-2024-16635404
提出先	大阪府豊能府税事務所	事業年度	令和05年05月01日～令和06年04月30日
申告の種類	確定	納付額合計	20,000円

### (3) 【法人市町村民税】

受付日時	2024/06/23 15:21:00	受付番号	R1-2024-16635405
提出先	豊中市役所	事業年度	令和05年05月01日～令和06年04月30日
申告の種類	確定	納付額合計	60,000円

	以下余白		








事業者コード：0401 利用者名：一般社団法人ここみサポート

## メール詳細

送信されたデータを受け付けました。  
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	豊能税務署	
利用者識別番号	2406062730110013	
氏名又は名称	一般社団法人ここみサポート	
代表者等氏名	與田 宮子	
受付番号	20240623151915327115	
受付日時	2024/06/23 15:19:15	
種目	法人税及び地方法人税申告書	
事業年度 自	令和05年05月01日	
事業年度 至	令和06年04月30日	
税目	法人税	
申告の種類	確定	
所得金額又は欠損金額		0円
差引確定法人税額		0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額		1,359,326円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		17,835,399円
税目	地方法人税	
申告の種類	確定	
課税標準法人税額		0円
差引確定地方法人税額		0円

別表一 各事業年度の所得に係る申告書一内国法人の分... 令五・四・一 以後終了事業年度等分

Header information including tax office (豊能 税務署), date (令和 5 年 5 月 1 日), taxpayer name (一般社団法人ここみサポート), and address (大阪府豊中市庄内幸町二丁目16番17号).

Tax determination section: 令和 5 年 5 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書, 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書. Includes checkboxes for application of articles 30 and 33 of the Tax Law.

Main calculation table with 40 rows. Columns include tax amount (所得金額), tax credits (控除), and final tax payable (中間申告分の地方法人税額). Values are entered in the grid format (e.g., 00000000).

Footer section for tax agent information: 税理士名 小泉税理士事務所 税理士 小泉 英樹.

事業 年度等	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
-----------	-----------------------	-----	---------------

**法 人 税 額 の 計 算**

(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額 <del>又は(別表一付表15)</del>	45	0	(45)の15%又は <del>19%</del> 相当額	48	0
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額  (1) - 10億円 × $\frac{1}{12}$	46		(46)の22%相当額	49	
その他の所得金額 (1) - (45) - (46)	47	0	(47)の <del>19%</del> 又は23.2%相当額	50	0

**地 方 法 人 税 額 の 計 算**

所得の金額に対する法人税額 (28)	51	0	(51)の10.3%相当額	53	0
課税留保金額に対する法人税額 (29)	52		(52)の10.3%相当額	54	

**こ の 申 告 が 修 正 申 告 で あ る 場 合 の 計 算**

法人 税額 前 の 計 算	この 法 人 税 額 前 の 計 算	この法人税額	55		地方 法 人 税 額 前 の 計 算	この確定地方法人税額	58	
		還付金額	56	外		この還付金額	59	
		この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)-(55))若しくは((15)+(56)) 又は((56)-(24))	57	外		この申告により納付すべき 地方法人税額 ((40)-(58))若しくは((40)+(59)+(60)) 又は((59)-(43))+((60)-(43の外書))	61	

**土 地 譲 渡 税 額 の 内 訳**

土地譲渡税額 (別表三(二)「25」)	62		土地譲渡税額 (別表三(三)「21」)	64
同上 (別表三(二の二)「26」)	63			

**地 方 法 人 税 額 に 係 る 外 国 税 額 の 控 除 額 の 計 算**

外国税額 (別表六(二)「56」)	65		控除しきれなかった金額 (65)-(66)	67
控除した金額 (37)	66			



所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表四(簡易様式)

令五・四・一

以後終了事業年度分

区分	総額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
当期利益又は当期欠損の額	1,280,142	1,280,142	配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方 法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び 市町村民税			
損金経理をした納税充当金	80,000	80,000	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加 算金、延滞金(延納分を除く。 )及び過怠税			その他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			その他
交際費等の損金不算入額			その他
通算法人に係る加算額 (別表四附表「5」)			外※
小 計	80,000	80,000	
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税 等の金額			
受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「5」)	404		※ 404
外国子会社から受ける剰余金の配当等 の益金不算入額 (別表八(二)「26」)			※
受贈益の益金不算入額			※
適格現物分配に係る益金不算入額			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に 係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる 還付金額等	412		※ 412
通算法人に係る減算額 (別表四附表「10」)			※
小 計	816		外※ 816
仮 計 (1)+(11)-(22)	1,359,326	1,360,142	外※ Δ816
対象純支払利子等の損金不算入額 (別表十七(二)の二)「29」又は「34」)			その他
超過利子額の損金算入額 (別表十七(二)の三)「10」)			※
仮 計 (23)から(25)までの計)	1,359,326	1,360,142	外※ Δ816
寄附金の損金不算入額 (別表十四(二)「24」又は「40」)			その他
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6の③」)	0		その他 0
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二)「7」)			その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社に係る 控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二)「5の②」)+(別表十七(三)の六)「1」)			その他
合 計 (26)+(27)+(29)+(30)+(31)	1,359,326	1,360,142	外※ Δ816 0
中間申告における繰戻しによる還付に係る 災害損失欠損金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による 移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
差 引 計 (34)+(37)+(38)	1,359,326	1,360,142	外※ Δ816 0
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の 再生等欠損金の損金算入額(別表七(三)「9」又は「21」)			※
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(二)「5」又は「11」)			※
差 引 計 (39)+(40)±(41)	1,359,326	1,360,142	外※ Δ816 0
欠損金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」)+(別表七(四)「10」)	Δ1,359,326		※ Δ1,359,326
総 計 (43)+(44)	0	1,360,142	外※ Δ1,360,142 0
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額			
所得金額又は欠損金額	0	1,360,142	外※ Δ1,360,142 0

(簡)

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表五  
(一)

令五・四・一  
以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書					
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①-②+③ ④
			減	増	
			②	③	
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				
	11				
	12				
	13				
	14				
	15				
	16				
	17				
	18				
	19				
	20				
	21				
	22				
	23				
	24				
繰越損益金（損は赤）	25	△18,383,240	△18,383,240	△17,103,098	△17,103,098
納税充当金	26	80,000	80,000	80,000	80,000
未納法人税等 （退職年金等積立金に 対するものを除く。）	27			中間 確定	0
	28			中間 確定	
	29	△20,000	△20,000	中間 確定	△20,000
	30	△60,000	△60,000	中間 確定	△60,000
差引合計額	31	△18,383,240	△18,383,240	△17,103,098	△17,103,098

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①-②+③ ④
			減	増	
			②	③	
資本金又は出資金	32	600,000 円	円	円	600,000 円
資本準備金	33				
	34				
	35				
差引合計額	36	600,000			600,000

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度 令和 5・5・1  
令和 6・4・30

法人名 一般社団法人ここみサポート

別表五 (二) 令五・四・一 以後終了事業年度分

税目及び事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤	
				充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付		
		①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び地方法人税	1							
	4・5・1 5・4・30							
	当期中間							
	確定		0				0	
	計		0				0	
道府県民税	3・5・1 4・4・30							
	4・5・1 5・4・30	20,000		20,000			0	
	当期中間							
	確定		0				0	
	計	20,000	20,000	20,000			20,000	
市町村民税	3・5・1 4・4・30							
	4・5・1 5・4・30	60,000		60,000			0	
	当期中間							
	確定		0				0	
	計	60,000	60,000	60,000			60,000	
法人税 事業税 及び 特別	16							
	4・5・1 5・4・30							
	当期中間分							
	計							
その他	損金算入のもの							
	利子税							
	延滞金 (延納に係るもの)							
	印紙税等		3,449			3,449	0	
	自動車税		10,800			10,800	0	
	損金不算入のもの							
	加算税及び加算金							
	延滞税							
	延滞金 (延納分を除く。)							
	過怠税							
源泉所得税		412			412	0		
	29							
納税充当金の計算								
期首納税充当金	30	80,000	円	取崩額	その他	損金算入のもの	36	円
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	80,000			損金不算入のもの	37	
		32					38	
	計 (31)+(32)	33	80,000			仮払税金消却	39	
取崩額	法人税額等 (5の③)+(10の③)+(15の③)	34	80,000			計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	80,000
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)	35		期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41	80,000		
通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細								
事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在 未決済額			
			支払額	受取額				
	①	②	③	④	⑤			
42								
43								
当期中間	確定	中間						
		確定						
計	45							

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表六 (一) 令五・四・一 以後終了事業年度分

区分	収入金額		①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
	①	②	③	④
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	円 6	円 0	円 0
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2			
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3			
割引債の償還差益	4			
その他	5			
計	6	6	0	0

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期間	(9)のうち元本所有期間	所有期間割合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8)×(11)
		7	8	9	10	11	12
	近畿産業信用組合	2,020円	円	12月	12月	1.000	円

銘柄別簡便法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期末の所有元本数等	配当等の計算期首の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は $\frac{(15)}{2}$ (マイナスの場合は0)	所有元本割合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控除を受ける所得税額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた年月日	収入金額	控除を受ける所得税額	参考
			20	21	
		・	円	円	
		・			
		・			
		・			
		・			
	計				

欠損金の損金算入等に関する明細書

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表七(一)  
令五・四・一  
以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「43の①」)		1	1,359,326	損金算入限度額 (1) × $\frac{50又は100}{100}$	2	1,359,326
事業年度	区分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)－ 当該事業年度前の(4)の合計 のうち少ない金額)	翌期繰越額 (3)－(4)又は(別表七(四)「15」)	
		3	4	5		
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		円		円	
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					円
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
平 29・5・1 平 30・4・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		1,989,224	1,359,326		629,898
平 30・5・1 平 31・4・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		7,048,375	0		7,048,375
	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
令 2・5・1 令 3・4・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		2,385,240	0		2,385,240
令 3・5・1 令 4・4・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		5,202,687	0		5,202,687
令 4・5・1 令 5・4・30	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		2,569,199	0		2,569,199
計			19,194,725	1,359,326		17,835,399
当期分	欠損金額 (別表四「52の①」)			欠損金の繰戻し額		
	同上のうち	青色欠損金額				
		災害損失欠損金額	(16の③)			
合計						17,835,399
災害により生じた損失の額がある場合の繰越控除の対象となる欠損金額等の計算						
災害の種類			災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日			
災害を受けた資産の別			棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)	計 ① + ②	
			①	②	③	
当期の欠損金額 (別表四「52の①」)			6		円	
災に損害の生じた額	資産の滅失等により生じた損失の額		7	円	円	
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額		8			
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額		9			
	計 (7) + (8) + (9)		10			
保険金又は損害賠償金等の額			11			
差引災害により生じた損失の額 (10) - (11)			12			
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額			13			
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額			14			
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と(13の③) - (14の③)のうち少ない金額			15			
繰越控除の対象となる欠損金額 (6の③)と(12の③) - (14の③)のうち少ない金額			16			

受取配当等の益金不算入に関する明細書

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表八(一)  
令五・四・一  
以後終了事業年度分

完全子法人株式会社等に係る受取配当等の額 (9の計)	1	円	非支配目的株式会社等に係る受取配当等の額 (33の計)	4	円	2,020
関連法人株式会社等に係る受取配当等の額 (16の計)	2		受取配当等の益金不算入額 (1) + ((2) - (20の計)) + (3) × 50% + (4) × (20%又は10%)	5		404
その他株式等に係る受取配当等の額 (26の計)	3					
受 取 配 当 等 の 額 の 明 細						
完全子法人株式会社等	法人名	6				計
	本店の所在地	7				
	受取配当等の額の計算期間	8				
	受取配当等の額	9	円	円	円	
関連法人株式等	法人名	10				計
	本店の所在地	11				
	受取配当等の額の計算期間	12				
	保有割合	13				
	受取配当等の額	14	円	円	円	円
	同上のうち益金の額に算入される金額	15				
	益金不算入の対象となる金額 (14) - (15)	16				
	(34)が「不適用」の場合又は別表八(一)付表「13」が「非該当」の場合 (16) × 0.04	17				
同上以外の場合	(16) (16の計)	18				
	支払利子等の10%相当額 (((38) × 0.1)又は(別表八(一)付表「14」) × (18))	19	円	円	円	円
	受取配当等の額から控除する支払利子等の額 (17)又は(19)	20				
その他株式等	法人名	21				計
	本店の所在地	22				
	保有割合	23				
	受取配当等の額	24	円	円	円	円
	同上のうち益金の額に算入される金額	25				
	益金不算入の対象となる金額 (24) - (25)	26				
非支配目的株式等	法人名又は銘柄	27	近畿産業信用組合			計
	本店の所在地	28				
	基準日等	29	令 5・3・31			
	保有割合	30				
	受取配当等の額	31	円 2,020	円	円	円 2,020
	同上のうち益金の額に算入される金額	32				
	益金不算入の対象となる金額 (31) - (32)	33	2,020			2,020
支 払 利 子 等 の 額 の 明 細						
令第19条第2項の規定による支払利子控除額の計算				34	適用・ <b>不適用</b>	
当期に支払う利子等の額	35	円	超過利子額の損金算入額 (別表十七(二の三)「10」)	37	円	
国外支配株主等に係る負債の利子等の損金不算入額、対象純支払利子等の損金不算入額又は恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額 (別表十七(一)「35」と別表十七(二の二)「29」のうち多い金額)又は(別表十七(二の二)「34」と別表十七(二の二)「17」のうち多い金額)	36		支払利子等の額の合計額 (35) - (36) + (37)	38		

交際費等の損金算入に関する明細書

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表十五

令五・四・一 以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 12,889	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 12,889
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) × $\frac{50}{100}$	2		損金不算入額 (1) - (4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 ( (1) と ( (800万円 × $\frac{12}{12}$ ) 又は (別表十五付表「5」) のうち少ない金額)	3	円 12,889			

支出交際費等の額の明細

科 目	支 出 額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	円 12,889	円	円 12,889	円
計	円 12,889		円 12,889	

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	-----------------------	-----	---------------

別表十六(一) 令五・四・一 以後終了事業年度分

資産区分	種類	1	建物	建物附属設備				合計
	構造	2						
	細目	3						
	取得年月日	4	・	・	・	・	・	・
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	・	・
	耐用年数	6	年	年	年	年	年	年
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 8,783,287 円	外 4,907,783 円	外	外	外	外 13,691,070 円
	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8						
	差引取得価額 (7)-(8)	9	8,783,287	4,907,783				13,691,070
帳簿価額	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10						
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
	差引帳簿記載金額 (10)-(11)-(12)	13	外	外	外	外	外	外
	損金に計上した当期償却額	14						
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外
合 計 (13)+(14)+(15)	16							
当期分の普通償却限度額等	残存価額	17						
	差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$	18						
	(16) > (18) の場合	旧定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)-(17)	19					
		旧定額法の償却率	20					
	算出償却額 (19) × (20)	21	円	円	円	円	円	
	増加償却額 (21) × 割増率	22	( )	( )	( )	( )	( )	
	計 (21)+(22)又は(16)-(18)	23						
	(16) ≤ (18) の場合	算出償却額 ((18)-1円) × $\frac{12}{60}$	24					
	定額法の償却額計算の基礎となる金額 (9)	25						
	定額法の償却率	26						
算出償却額 (25) × (26)	27	円	円	円	円	円		
増加償却額 (27) × 割増率	28	( )	( )	( )	( )	( )		
計 (27)+(28)	29							
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(29)	30							
特別償却限度額	はに償却特別割増率の特例適用の特例償却限度額	31	条 項 ( )	条 項 ( )	条 項 ( )	条 項 ( )	条 項 ( )	
	租税特別措置法の特例償却限度額	32	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円	
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	33							
合 計 (30)+(32)+(33)	34							
当期償却額	35							
差引	償却不足額 (34) - (35)	36						
	償却超過額 (35) - (34)	37						
償却超過額	前期からの繰越額	38	外	外	外	外		
	当期認め損金	償却不足によるもの	39					
		積立金取崩しによるもの	40					
	差引合計翌期への繰越額 (37)+(38)-(39)-(40)	41						
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)+(33)のうち少ない金額	42						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	43						
	差引翌期への繰越額 (42)-(43)	44						
	翌繰内繰越額	の	45					
		当期分不足額	46					
適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((36)-(39))と(32)のうち少ない金額	47							
備考								

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	令和5・5・1 令和6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
------	---------------------	-----	---------------

別表十六(二)  
令五・四・一  
以後終了事業年度分

資産区分	種類	1	車両運搬具	機械装置				合計	
	構造	2							
	細目	3							
	取得年月日	4	・	・	・	・	・	・	
	事業の用に供した年月	5	・	・	・	・	・	・	
	耐用年数	6	年	年	年	年	年	年	
取得価額	取得価額又は製作価額	7	外 303,095 円	外 356,400 円	外	外	外	外 659,495 円	
	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8							
償却額計算の基礎となる額	差引取得価額 (7) - (8)	9	303,095	356,400				659,495	
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	29,862	35,926				65,788	
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差引帳簿記載金額 (10) - (11) - (12)	13	外 29,862	外 35,926	外	外	外	外 65,788	
	損金に計上した当期償却額	14	30,040	35,925				65,965	
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外	
	合 計 (13) + (14) + (15)	16	59,902	71,851				131,753	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17							
	償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	18	59,902	71,851				131,753	
当期分の普通償却限度額等	平成19年3月31日以前取得分	19							
	(16) > (19) の場合	差引取得価額 × 5% (9) × $\frac{5}{100}$	20						
		旧定率法の償却率	21	円	円	円	円	円	
		算出償却額 (18) × (20)	22	( )	( )	( )	( )	( )	
		増加償却額 (21) × 割増率	23						
	(16) ≤ (19) の場合	計 (21) + (22) 又は (18) - (19)	24						
		算出償却額 (19) - 1円 × $\frac{12}{60}$	25						
	平成19年4月1日以後取得分	26							
	定率法の償却率	27							
	調整前償却額 (18) × (25)	28	円 30,039	円 38,491	円	円	円	円 68,530	
	(26) < (28) の場合	保証率	29	89,942	71,851				161,793
		改定取得価額	30						
改定償却率		31	円 30,040	円 35,925	円	円	円	円 65,965	
改定償却額 (29) × (30)		32	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
増加償却額 (26) 又は (31) × 割増率	33								
計 (26) 又は (31) + (32)	34	30,040	35,925				65,965		
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24) 又は (33)	35	30,040	35,925				65,965		
当期分の償却限度額	特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円	外 円		
	租税特別措置法 適用条項	37							
	特別償却限度額	38	30,040	35,925				65,965	
前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	39								
合 計 (34) + (36) + (37)	40	30,040	35,925				65,965		
償却超過額	償却不足額 (38) - (39)	41							
	償却超過額 (39) - (38)	42	外	外	外	外	外		
	当期認められる 損金	43							
	積立金取崩しによるもの	44							
差引合計翌期への繰越額 (41) + (42) - (43) - (44)	45								
特別償却不足額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40) - (43) と (36) + (37) のうち少ない金額	46							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47							
	差引翌期への繰越額 (46) - (47)	48							
	翌繰内繰越額の 当期分不足額	49							
適格組織再編成により引き継ぐ 合併等特別償却不足額 (40) - (43) と (36) のうち少ない金額	51								
備考									

# 法人事業概況説明書

F B 1 0 0 7



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号( )	事業年度	自令和 05年 05月 01日	税務署 処理欄
	一般社団法人ここみサポート	至令和 06年 04月 30日		
法人番号	電話(06 ) 6332 - 5536	自社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (自社ホームページアドレス) <input type="checkbox"/> 無	
	6120905005159			

1 事業内容	(訪問医療マッサージ)業	(1) 国内 支店・店舗数	<input type="text"/>	(2) 国内 国内子会社の数	<input type="text"/>
	2支店・子会社の状況	海外 支店・店舗数	<input type="text"/>	海外 海外子会社の数	<input type="text"/>
		所在地1	従業員数	所在地2	従業員数
		所在地2	従業員数		
	(1) 取引種類	<input checked="" type="checkbox"/> 輸入	<input type="checkbox"/> 輸出	<input type="checkbox"/> 無	取引金額(百万円)
	輸入相手国	主な商品			(2) 輸出相手国
	輸出相手国	主な商品			輸出金額(百万円)
					手数料
					ロイヤルティ
					役務の提供

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤従業員	<input type="text"/>	(1) P利	<input type="checkbox"/> 有	(2) P利	<input type="checkbox"/> Windows	<input type="checkbox"/> Mac	<input type="checkbox"/> Linux	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
	非常勤従業員	<input type="text"/>	Cの用	<input type="checkbox"/> 無	CのSI	<input type="checkbox"/> その他		(1) 現金			<input type="checkbox"/> 親族	<input type="checkbox"/> 他人
	従業員	<input type="text"/>	(3) P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理	<input type="checkbox"/> 給与管理	<input type="checkbox"/> 在庫管理	<input type="checkbox"/> 生産管理	(2) 試算表の作成状況		<input type="checkbox"/> 毎月	<input type="checkbox"/> おおむね3月ごと	<input type="checkbox"/> 決算時のみ
	計	<input type="text"/>	(4) 会計ソフトの利用等	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			(3) 源泉徴収対象所得		<input type="checkbox"/> 給与	<input type="checkbox"/> 報酬・料金	<input type="checkbox"/> 利子等
	計のうち代表者家族数	<input type="text"/>	(5) 会計ソフト名	マネーフォワード			(4) 当期課税売上高(単位:千円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	930	
	計のうちアルバイト数	<input type="text"/>	(6) メールソフト名				(5) 消費税率	<input type="checkbox"/> 軽減税率	<input type="checkbox"/> 標準税率			
	(2) 賃金の定め方	<input type="checkbox"/> A固	(7) 電帳法適用状況	<input type="checkbox"/> 優良	<input type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> スキヤナ	(6) 経理方式	<input type="checkbox"/> 税抜	<input type="checkbox"/> 税込			
	(3) 社宅・寮の有無	<input type="checkbox"/> 有	(8) 販売形態	<input type="checkbox"/> 電子商取引	<input type="checkbox"/> 有・売上	<input type="checkbox"/> 有・仕入	(7) 実施の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
			(9) 株主又は株式所有(うち株式交付)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		(8) 9役員又は役員報酬額の異動の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	<input type="text"/>	27598	特別損失	<input type="text"/>
	上記のうち兼業売上(収入)高	<input type="text"/>		税引前当期損益	<input type="text"/>
	売上(収入)原価	<input type="text"/>	48	資産の部合計(負債の部合計+純資産の部合計)	<input type="text"/>
	期首棚卸高	<input type="text"/>		現金預金	<input type="text"/>
	原材料費(仕入高)注2	<input type="text"/>	48	受取手形	<input type="text"/>
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	<input type="text"/>		売掛金	<input type="text"/>
	外注費	<input type="text"/>		棚卸資産(未成工事支出金)	<input type="text"/>
	期末棚卸高	<input type="text"/>		貸付金	<input type="text"/>
	減価償却費	<input type="text"/>		建物	<input type="text"/>
	地代家賃	<input type="text"/>		機械装置	<input type="text"/>
売上(収入)総利益	<input type="text"/>	27550	車両・船舶	<input type="text"/>	
役員報酬	<input type="text"/>	2040	土地	<input type="text"/>	
従業員給料	<input type="text"/>	3874	負債の部合計(資産の部合計-純資産の部合計)	<input type="text"/>	
交際費	<input type="text"/>	12	支払手形	<input type="text"/>	
減価償却費	<input type="text"/>	121	買掛金	<input type="text"/>	
地代家賃	<input type="text"/>	1493	個人借入金	<input type="text"/>	
営業損益	<input type="text"/>	829	その他借入金	<input type="text"/>	
特別利益	<input type="text"/>		純資産の部合計(資産の部合計-負債の部合計)	<input type="text"/>	
			Δ	16503	

注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	<input type="text"/>	600	貸付金	<input type="text"/>	仮払金	<input type="text"/>
賃借料	支払利息	<input type="text"/>		借入金	<input type="text"/>	仮受金	<input type="text"/>
					9927		

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合  
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。  
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。  
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が関係会社の場合に記載してください。

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %		13 主な設備等の状況							
	(2) 事業内容の特異性									
	(3) 売上区分	現金売上 % 掛売上 %								
14 決済日等の状況	売上	締切日	決済日	16 税理士の関与状況						
	仕入	締切日	決済日							
	外注費	締切日	決済日							
	給料	締切日	支給日							
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称				(4) 関与状況		<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務			
18 月別の売上高の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
	5月	千円 2,254	千円	千円	千円	千円	千円 431	円	千円	人 6
	6月	2,241					558			6
	7月	2,221					502			6
	8月	2,255					482			5
	9月	2,452					497			6
	10月	2,431					492			5
	11月	2,408					492			5
	12月	2,380		25			492			5
	1月	2,371					492			5
	2月	2,185					492			5
	3月	2,177					492			5
	4月	2,223		23			492			5
	計	27,598		48			5,914			64
前期の実績	27,996		699			7,551			72	
19 当期の営業成績の概要										
20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	<input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 否	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	未把握 <input type="checkbox"/>	
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム	<input type="checkbox"/> 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア		<input type="checkbox"/> 自社製ソフトウェア				
市販のソフトウェア(名称: )										

「18月別の売上高の状況」欄の単位にご注意願います。

# 決 算 報 告 書

(第 10 期)

自 令和 5年 5月 1日

至 令和 6年 4月30日

一般社団法人ここみサポート

豊中市庄内幸町2丁目16番17号

電話 : 06 - 6332 - 5536

# 貸借対照表

令和 6年 4月30日 現在

一般社団法人ここみサポート

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	6,372,676	<b>【流動負債】</b>	3,176,589
現金及び預金	322,443	短期借入金	2,244,000
売掛金	5,993,074	未払金	679,836
立替金	22,159	未払法人税等	80,000
前払費用	35,000	預り金	172,753
<b>【固定資産】</b>	166,789	<b>【固定負債】</b>	19,865,974
<b>【有形固定資産】</b>	65,789	長期借入金	19,865,974
機械装置	35,926	負債の部合計	23,042,563
車両運搬具	29,862	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1	<b>【株主資本】</b>	-16,503,098
<b>【投資その他の資産】</b>	101,000	資本金	600,000
出資金	101,000	利益剰余金	-17,103,098
		その他利益剰余金	-17,103,098
		繰越利益剰余金	-17,103,098
		(うち当期純利益金額)	1,280,142
		純資産の部合計	-16,503,098
資産の部合計	6,539,465	負債及び純資産合計	6,539,465

# 損 益 計 算 書

自 令和 5年 5月 1日  
至 令和 6年 4月 30日

一般社団法人ここみサポート

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	27,598,434	
売 上 高 合 計		27,598,434
<b>【売上原価】</b>		
当 期 商 品 仕 入 高	48,007	
合 計	48,007	
売 上 原 価		48,007
売 上 総 利 益 金 額		27,550,427
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		26,721,210
営 業 利 益 金 額		829,217
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	2,020	
雑 収 入	658,922	
営 業 外 収 益 合 計		660,948
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	130,023	
営 業 外 費 用 合 計		130,023
経 常 利 益 金 額		1,360,142
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		1,360,142
法 人 税 等		80,000
当 期 純 利 益 金 額		1,280,142

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 5年 5月 1日  
至 令和 6年 4月 30日

一般社団法人ここみサポート

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	2,040,000	
給 料 手 当	3,874,026	
法 定 福 利 費	650,608	
福 利 厚 生 費	30,400	
外 注 費	14,943,431	
接 待 交 際 費	12,889	
会 議 費	24,660	
旅 費 交 通 費	263,010	
通 信 費	800,285	
消 耗 品 費	158,566	
水 道 光 熱 費	232,327	
諸 会 費	40,858	
支 払 手 数 料	750,403	
車 両 費	210,262	
地 代 家 賃	1,493,875	
保 険 料	261,800	
租 税 公 課	14,661	
支 払 報 酬 料	797,185	
減 価 償 却 費	121,964	
販売費及び一般管理費合計		26,721,210

# 株主資本等変動計算書

自 令和 5年 5月 1日  
至 令和 6年 4月 30日

一般社団法人ここみサポート

(単位： 円)

## 【株主資本】

資 本 金	当期首残高		600,000
	当期末残高		600,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-18,383,240
	当期変動額	当期純利益金額	1,280,142
	当期末残高		-17,103,098
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-18,383,240
	当期変動額		1,280,142
	当期末残高		-17,103,098
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-17,783,240
	当期変動額		1,280,142
	当期末残高		-16,503,098
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-17,783,240
	当期変動額		1,280,142
	当期末残高		-16,503,098

## 注 記 表

一般社団法人ここみサポート

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法を採用している

### 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 761,706円

関係会社に対する金銭債務  
内訳  
科目名 長期借入金 金額 3,953,918円

取締役、監査役及び執行役との間の取引による金銭債務 9,927,056円

消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式を採用している

# 勘定科目内訳明細書

第 10 期

自 令和 5年 5月 1日

至 令和 6年 4月30日

一般社団法人ここみサポート









仮受金（前受金・預り金）の内訳書

科 目	登録番号 (法人番号)	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係		
預り金					37,800	社会保険料
預り金					31,953	源泉所得税
預り金					103,000	住民税
小計					172,753	

- (注) 1. 「科目」欄には、仮受金、前受金、預り金の別を記入してください。  
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。  
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。  
 4. 上記2による記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。  
 ① 期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入(この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入)  
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。  
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所別等で記入(支店又は事業所等の名称を「名称(氏名)」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額(50万円未満のものも含む合計金額)を記入)  
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮受金、前受金及び預り金との合計口数で判断してください。  
 5. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。  
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。  
 6. 「摘要」欄には、例えば「受注工事の前受金」、「源泉所得税預り金」等と記入してください。  
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。  
 7. 社内預金である場合には、「相手先」欄に「社内預金」と、「期末現在高」欄に期末現在高の合計額を、「摘要」欄には期中の支払利子額(未払利子を含みます。)をそれぞれ記入してください。

源泉所得税預り金の内訳

支 払 年 月 年 月 分	所得の種類	期 末 現 在 高 円	支 払 年 月 年 月 分	所得の種類	期 末 現 在 高 円

- (注) 「所得の種類」欄には、給与所得は「給」、退職所得は「退」、報酬・料金等は「報」、利子所得は「利」、配当所得は「配」、非居住者等所得は「非」と簡記してください。



役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人職務分 円	使用人職務分以外			
担当業務	住所				定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
代表理事	與田宮子	本人	常 非	600,000	600,000				
	大阪府豊中市庄内東町2-7-17-603								
理事	小西眞吾		常 非	240,000	240,000				
	岡山県赤磐市桜が丘西8-5-4								
理事	與田静子	母	常 非	1,200,000	1,200,000				
	大阪府堺市中区深井清水町1433-21								
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
			常 非						
計				2,040,000	2,040,000				

人件費の内訳		
区分	総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与	2,040,000	2,040,000
従業員	給与手当	3,874,026
	賃金手当	0
計	5,914,026	2,040,000

(注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください(他の役員についての記入順は任意)。  
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。  
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。  
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。  
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4.5.6以外の給与の金額を記入してください。  
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工員等の賃金等製造原価(又は売上原価)に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳					
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途 所 在 地	登録番号 (法人番号)	貸主の名称(氏名) 貸主の所在地(住所)	支払対象期間 支払賃借料 円	摘 要
家賃	事務所		五十川久雄	5・5・1～6・4・30	幸町事務所
	大阪府豊中市庄内幸町2-16-17		大阪府豊中市庄内東町1-4-5	976,800	
家賃	駐車場		中野博司	5・5・1～6・4・30	ガレージ
	大阪府豊中市庄内幸町2-112-1		大阪府豊中市庄内東町3-11-23	420,000	
家賃	倉庫			5・9・1～6・4・30	収納ピット
				97,075	
	小計			・ ・ ・ ・	
				1,493,875	
				・ ・ ・ ・	
				・ ・ ・ ・	
				・ ・ ・ ・	
				・ ・ ・ ・	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳

登録番号 (法人番号)	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	支払年月日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			

- (注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。  
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。  
 3. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「貸主の名称(氏名)」欄及び「貸主の所在地(住所)」欄、「支払先の名称(氏名)」欄及び「支払先の所在地(住所)」の記載を省略しても差し支えありません。  
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。  
 4. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	登録番号 (法人番号)	支払先の名称(氏名) 支払先の所在地(住所)	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
				支払対象期間	支 払 金 額 円	
			・ ・ ・	・ ・ ・		
			・ ・ ・	・ ・ ・		
			・ ・ ・	・ ・ ・		

- (注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。  
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 2. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「支払先の名称(氏名)」欄及び「支払先の所在地(住所)」の記載を省略しても差し支えありません。  
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。  
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取引の内容	登録番号 (法人番号)	相 手 先		金 額 円
			名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
雑 益 等	受取配当金	配当金		近畿産業組合	2,020
	小計				2,020
	雑収入	家賃収入		株式会社心実クリエイト	528,000
	雑収入	助成金		職業安定局	56,510
	雑収入	事業復活支援金		支援金	60,000
	雑収入	国税還付金		豊能税務署	412
	雑収入	貸与分など		その他	14,000
	小計				658,922
雑 損 失 等					

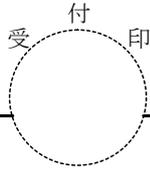
(注) 1. 雑収入、雑益(損失)、固定資産売却益(損)、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のものについて記入してください。  
 なお、土地の売却益(損)を「⑦固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。

2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。

3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。  
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

4. 「登録番号(法人番号)」欄に登録番号又は法人番号を記載した場合には、「名称(氏名)」欄及び「所在地(住所)」欄の記載を省略しても差し支えありません。  
 なお、登録番号を記載する際には、「T」を含めて記載してください。





税 務 代 理 権 限 証 書

※整理番号

Table with columns for date, tax agent name, office name/location, and association details.

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

過年分に関する税務代理... 下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します...

Table for '調査の通知・終了の際の手続に関する同意' (Consent to investigation notification and procedures at completion).

代理人が複数ある場合における代表する代理人の定め... 上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、当該代理人をその代表する代理人として定めます。

Table for '依頼者' (Client) details including name and address.

Table for '1 税務代理の対象に関する事項' (Matters regarding tax agency targets) with columns for tax type and period.

2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項

3 その他の事項

委 任 状

年 月 日
上記の... を代理人と定め、... について、委任します。

Table for '依頼者' (Client) details including department and business type.

発信日時 2024/06/23 15:21:01

受付日時 2024/06/23 15:21:00

取扱日 2024/06/23

事業者コード : 0401 利用者名 : 一般社団法人 ここみサポート

## 申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。  
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。  
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD0021)

法人事業税	所得金額総額	0円
法人事業税	申告納付税額	0円
特別法人事業税	申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割)	課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割)	申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割)	申告納付税額	20,000円

納税者の氏名又は名称	一般社団法人ここみサポート
発行元	大阪府豊能府税事務所 事業税課
電話番号	072-752-4111
受付番号	R1-2024-16635404
手続名	法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告
年度・期別等	R05/05/01 ~ R06/04/30
提出先名	大阪府豊能府税事務所長
課税地	
ファイル名称	R010210020240623152059.xml 添付ファイルがあります。

受付印

24006B22

Header table with columns: 送信年月日, 整理番号, 事務所, 管理番号, 申告区分

第六号様式 (提出用)

Form section containing: 年 月 日, 法人番号, この申告の基礎, 申告年月日, 所在地, 事業種目, 法人名, 代表者名

令和5年5月1日から令和6年4月30日までの事業年度分又は道府県民税特別法人事業税の確定申告書

(事業税)

Main table for Business Tax (事業税) with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額, (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額

(道府県民税)

(特別法人事業税)

Main table for Special Corporate Business Tax (特別法人事業税) with columns: 摘要, 課税標準, 税率, 税額

関与税理士名

Summary table for Corporate Income Tax (法人税) with columns: 所得金額の計算の内訳, 法人税の所得金額, 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

小泉税理士事務所 税理士 小泉 英樹 (電話) 〇六一六四七六一八四八〇

還付請求 中間納付額

欠損金額等及び災害損失金の控除明細書		〔法第72条の2第1項第1号に掲げる事業第3号〕		事業年度	令和 5・5・1 令和 6・4・30	法人名	一般社団法人ここみサポート
控除前所得金額 第6号様式⑥-(別表10⑨又は⑩)		①	円	1,359,326	損金算入限度額 ①× $\frac{50又は100}{100}$	②	円 1,359,326
事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当期控除額④ (当該事業年度の③と(②- 当該事業年度前の④の合計額) のうち少ない金額)	翌期繰越額⑤ (③-④)又は別表11⑰)			
	欠損金額等・災害損失金	円	円				
	欠損金額等・災害損失金				円		
	欠損金額等・災害損失金						
	欠損金額等・災害損失金						
平 29・5・1 平 30・4・30	欠損金額等 災害損失金	1,989,224	1,359,326	629,898			
平 30・5・1 平 31・4・30	欠損金額等 災害損失金	7,048,375	0	7,048,375			
	欠損金額等・災害損失金						
令 2・5・1 令 3・4・30	欠損金額等 災害損失金	2,385,240	0	2,385,240			
令 3・5・1 令 4・4・30	欠損金額等 災害損失金	5,202,687	0	5,202,687			
令 4・5・1 令 5・4・30	欠損金額等 災害損失金	2,569,199	0	2,569,199			
計		19,194,725	1,359,326	17,835,399			
当期 分の うち	欠損金額等・災害損失金						
	災害損失金				円		
	青色欠損金						
合計				17,835,399			
災害により生じた損失の額の計算							
災害の種類			災害のやんだ日又は やむを得ない事情の やんだ日				
当期の欠損金額⑥		円	差引災害により生じた 損失の額(⑦-⑧)	⑨		円	
災害により生じた損失の額⑦			繰越控除の対象となる 損失の額(⑥と⑨) のうち少ない金額)	⑩			
保険金又は損害賠償 金等の額⑧							

発信日時 2024/06/23 15:21:01

受付日時 2024/06/23 15:21:01

取扱日 2024/06/23

事業者コード : 0401 利用者名 : 一般社団法人 ここみサポート

## 申告受付完了通知

送信された申告データを受付けました。  
後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。  
また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD0021)

法人市民税（法人税割）	課税標準総額	0円
法人市民税（法人税割）	申告納付税額	0円
法人市民税（均等割）	申告納付税額	60,000円

納税者の 氏名又は名称	一般社団法人ここみサポート
発行元	豊中市役所 市民税課
電話番号	06-6858-2139
受付番号	R1-2024-16635405
手続名	法人市町村民税 確定申告
年度・期別等	R05/05/01 ~ R06/04/30
提出先名	豊中市長
課税地	
ファイル名称	R050410020240623152059.xml 添付ファイルがあります。

Header information table including 発信年月日, 整理番号, 事務所区分, 管理番号, 申告区分.

受付印

年 月 日

法人番号 申告年月日

豊中市長 殿

6120905005159

Main header form containing 所在地 (大阪府豊中市庄内幸町二丁目16番17号), 事業種目, 法人名 (一般社団法人ここみサポート), and 代表者氏名 (與田 宮子).

令和5年5月1日から令和6年4月30日までの事業年度分又は連結事業年度の市町村民税の確定申告書

Main calculation table with columns for 摘要 (Description), 課税標準 (Tax Standard), 税率 (Tax Rate), and 法人税割額 (Corporate Tax Amount). Rows include 法人税額, 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額, 還付法人税額等の控除額, etc.

Table for 分割基準 (Division Basis) with columns for 名称 (Name), 事務所、事業所又は寮等の所在地 (Location), 当該法人の全従業員数 (Total employees), and 当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数 (Number of employees for equalization rate application).

Table for 指場指定都市に申告する算 (Calculation for designated city) with columns for 区名 (District Name), 月数 (Number of months), 従業員数 (Number of employees), 均等割額 (Equalization amount), and 決算確定の日 (Date of final determination).

関与税理士名 小泉税理士事務所 税理士 小泉 英樹 (電話 06-6476-8480)

# 納付税額一覽表

法人名 : 一般社団法人ここみサポート  
 事業年度: 令和 5・5・1 ~ 令和 6・4・30  
 申告区分: 確定申告

当期利益 : 1,280,142 円  
 所得金額 : 0 円

単位: 円

区 分	課税標準額	年間税額	既納付額	申告納付額	見込納付額	差引納付額	翌期納付額	
法人税	0	0					0	
控除所得税他	/	0	0	0	/	0	/	
地方法人税	0	0					0	
国税小計	/	0	0	0		0	0	
事業税 (内 外形標準課税)	/	0		0		0	0	
所得割	0	0		0		0	0	
付加価値割								
資本割								
収入割								
特別法人事業税	/	0		0		0	0	
所得割	0	0		0		0		
収入割								
事業税等小計	/	0		0		0	0	
都道府県民税	/	20,000		20,000		20,000	0	
法人税割	0	0		0		0	0	
均等割	/	20,000		20,000		20,000	0	
道府県税小計	/	20,000		20,000		20,000	0	
市町村民税	/	60,000		60,000		60,000	0	
法人税割	0	0		0		0	0	
均等割	/	60,000		60,000		60,000	0	
地方税小計	/	80,000		80,000		80,000	0	
合 計	/	80,000	0	80,000		80,000	0	
消費税及び 地方消費税								
総 計	/	80,000	0	80,000		80,000	0	
納付期限	法人税等	(確定申告) 令和 6年 7月 1日	(翌期予定申告) 令和 7年 1月 6日					
	消費税等							
備考欄								